

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月16日
東

上場会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所
 コード番号 7446 URL http://www.t-kagaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ経理部長 (氏名) 小寺 伸哉 (TEL) 0172-33-8131
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	29,565	△0.3	205	△21.8	240	△17.2	159	8.7
26年9月期	29,667	8.7	263	44.5	290	45.9	146	52.1

(注) 包括利益 27年9月期 278百万円(25.1%) 26年9月期 222百万円(△17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	33.88	—	3.4	1.7	0.7
26年9月期	31.17	—	3.3	2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 1百万円 26年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	13,893	4,735	34.0	1,006.88
26年9月期	13,614	4,535	33.3	965.31

(参考) 自己資本 27年9月期 4,730百万円 26年9月期 4,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△25	126	△231	679
26年9月期	293	70	△159	809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	70	48.1	1.6
27年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	79	50.2	1.7
28年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		54.2	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.0	115	11.7	130	16.2	63	38.7	13.41
通期	30,800	4.2	280	36.0	306	27.3	130	△18.3	27.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	4,800,000株	26年9月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	102,027株	26年9月期	101,075株
③ 期中平均株式数	27年9月期	4,698,762株	26年9月期	4,698,984株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	21,313	△0.9	226	△6.1	256	△4.6	162	6.9
26年9月期	21,498	12.1	240	61.1	269	44.1	152	139.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	34.63		—					
26年9月期	32.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	10,271		4,684		45.6	997.20		
26年9月期	9,917		4,483		45.2	954.07		

(参考) 自己資本 27年9月期 4,684百万円 26年9月期 4,483百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,800	△0.1	120	△25.1	63	△33.8	13.41	
通期	22,800	7.0	270	5.2	130	△20.1	27.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより穏やかに回復基調で推移してまいりましたが、実質所得の伸び悩みや物価の上昇による個人消費の落ち込みや中国経済の減速リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前連結会計年度と比べ、売上高は、295億65百万円と1億1百万円(△0.3%)の減収、営業利益は、2億5百万円と57百万円(△21.8%)の減益、経常利益は、2億40百万円と49百万円(△17.2%)の減益、当期純利益は、1億59百万円と12百万円(8.7%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業をはじめとし、国策によるジェネリック医薬品製造業が高稼働を維持したことにより前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、大学等の残予算消化の遅れなどありましたが、民間企業の設備投資が増加したことにより前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、全体で131億34百万円と3億53百万円(2.8%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、11億72百万円と28百万円(2.5%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、需要増や検体検査項目の新規採用による増加などにより前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、新規納入分が計画どおり進まなかったため前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、全体で128億96百万円と5億円(△3.7%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、11億63百万円と97百万円(△7.7%)の減益となりました。

(食品)

食品添加物は、円安による原料等の高騰や消費低迷の影響による生産調整などがありましたがほぼ前連結会計年度並みとなりました。この結果、売上高は、30億31百万円と27百万円(0.9%)の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は、2億54百万円と2百万円(△0.9%)の減益となりました。

(その他)

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いておりますが、りんご栽培農薬の増加に伴い前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、5億3百万円と18百万円(3.8%)の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は、58百万円と1百万円(△2.6%)の減益となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。次期の業績見通しは、前連結会計年度と比べ売上高が、308億円と12億34百万円(4.2%)の増収、営業利益が、2億80百万円と74百万円(36.0%)の増益、経常利益が、3億6百万円と65百万円(27.3%)の増益、当期純利益が、1億30百万円と29百万円(△18.3%)の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は92億66百万円(前連結会計年度末は89億79百万円)となり、2億86百万円増加しました。これは主に、現金及び預金1億53百万円減少したものの受取手形及び売掛金4億74百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は46億27百万円(前連結会計年度末は46億34百万円)となり、7百万円減少しました。これは主に、投資有価証券1億32百万円増加したものの土地46百万円減少、のれん32百万円減少及び長期リース投資資産70百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は82億71百万円(前連結会計年度末は81億34百万円)となり、1億37百万円増加しました。これは主に、短期借入金50百万円減少したものの支払手形及び買掛金2億24百万円増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8億85百万円(前連結会計年度末は9億44百万円)となり、58百万円減少しました。これは主に、長期借入金68百万円減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は47億35百万円(前連結会計年度末は45億35百万円)となり、1億99百万円増加しました。これは主に、有価証券評価差額金1億20百万円増加及び利益剰余金80百万円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億79百万円と前連結会計年度末に比べ1億30百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果支出した資金は、25百万円(前連結会計年度は2億93百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億90百万円及び仕入債務の増加額2億5百万円があったものの売上債権の増加額5億2百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、1億26百万円(前連結会計年度は70百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入66百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、2億31百万円(前連結会計年度は1億59百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	45.2	41.8	34.3	33.3	34.0
時価ベースの自己資本比率	21.3	19.4	23.9	19.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	△2.1	3.7	△40.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,827.6	4,837.1	△24.3	51.4	△5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当期については上場20周年記念の記念配当として1株につき2円増配し、1株につき17円、次期についても同様に15円にする予定であります。内部保留につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

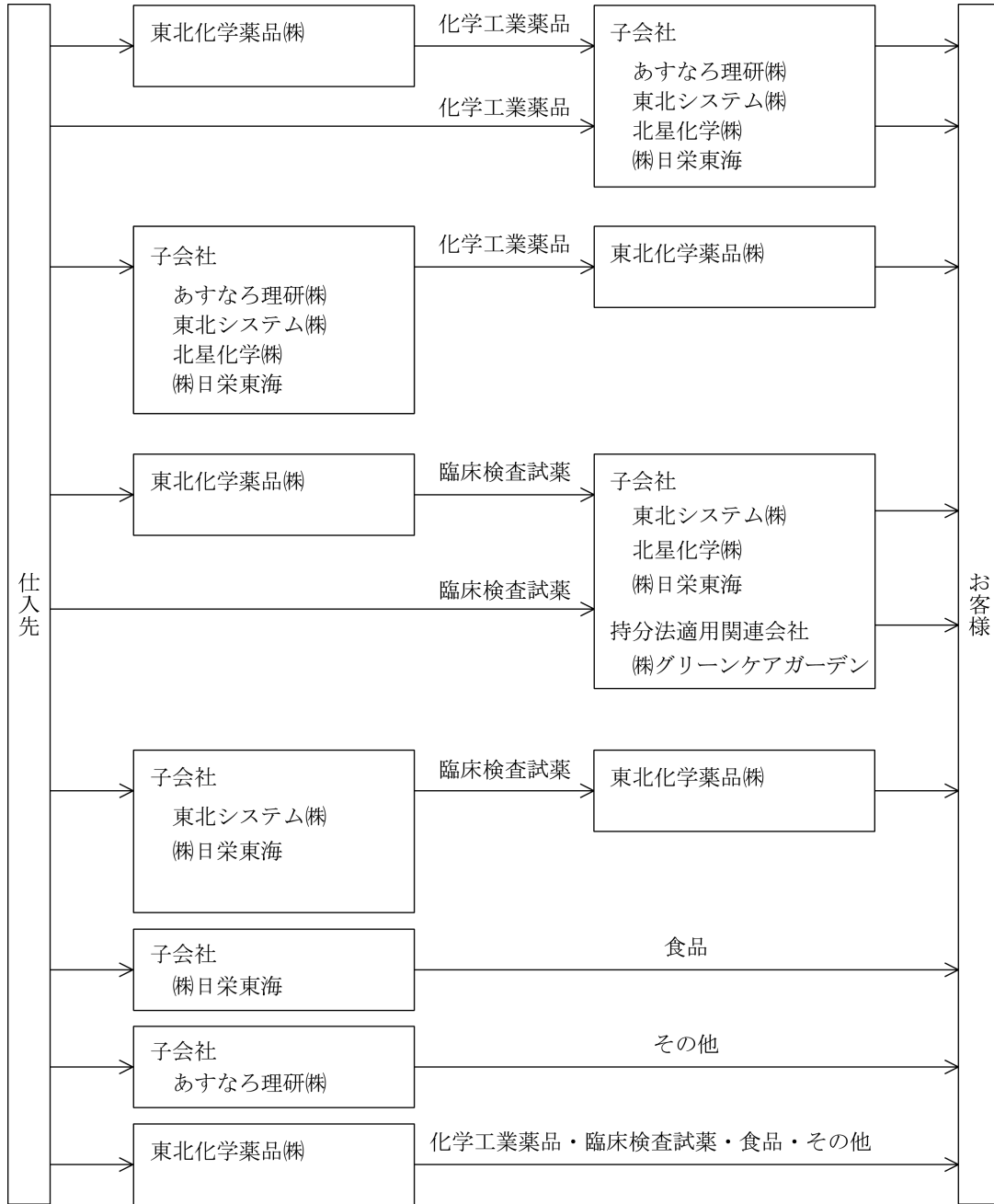
(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成28年9月期
連結売上高	308億円
連結経常利益	3億6百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,827	808,247
受取手形及び売掛金	6,816,204	7,290,331
商品	868,267	798,082
繰延税金資産	33,207	49,177
その他	303,970	323,217
貸倒引当金	△3,606	△2,522
流動資産合計	8,979,871	9,266,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,691,556	1,672,653
減価償却累計額	△1,240,160	△1,250,975
建物及び構築物(純額)	451,396	421,677
土地	1,650,849	1,604,835
リース資産	253,076	328,679
減価償却累計額	△155,599	△183,808
リース資産(純額)	97,477	144,870
その他	437,285	423,738
減価償却累計額	△151,710	△134,759
その他(純額)	285,574	288,978
有形固定資産合計	2,485,298	2,460,363
無形固定資産		
のれん	97,344	64,896
ソフトウェア	2,420	1,409
電話加入権	12,722	12,722
無形固定資産合計	112,486	79,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,169	1,141,447
リース投資資産	198,050	127,085
差入保証金	708,736	715,392
繰延税金資産	44,891	21,566
その他	116,385	120,204
貸倒引当金	△40,510	△38,038
投資その他の資産合計	2,036,722	2,087,657
固定資産合計	4,634,507	4,627,048
資産合計	13,614,379	13,893,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,144,723	7,369,139
短期借入金	430,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	142,934	153,918
未払法人税等	94,168	68,814
賞与引当金	62,695	62,370
その他	191,093	168,972
流動負債合計	8,134,374	8,271,974
固定負債		
長期借入金	258,420	189,660
リース債務	266,036	233,019
繰延税金負債	141,891	157,693
退職給付に係る負債	88,484	106,161
役員退職慰労引当金	153,849	162,875
その他	35,427	36,485
固定負債合計	944,108	885,894
負債合計	9,078,483	9,157,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,605,010	2,685,868
自己株式	△46,313	△46,873
株主資本合計	4,260,196	4,340,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,775	418,865
退職給付に係る調整累計額	△23,076	△29,048
その他の包括利益累計額合計	275,699	389,816
少数株主持分	—	5,402
純資産合計	4,535,896	4,735,713
負債純資産合計	13,614,379	13,893,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,667,008	29,565,451
売上原価	26,945,357	26,916,417
売上総利益	2,721,651	2,649,034
販売費及び一般管理費	2,458,286	2,443,137
営業利益	263,365	205,897
営業外収益		
受取利息	5,510	5,165
受取配当金	13,836	16,246
受取手数料	10,306	10,744
その他	10,139	13,202
営業外収益合計	39,792	45,359
営業外費用		
支払利息	9,373	8,516
支払手数料	337	572
持分法による投資損失	—	1,103
貸倒引当金繰入額	1,425	—
その他	1,680	707
営業外費用合計	12,816	10,899
経常利益	290,341	240,356
特別利益		
固定資産売却益	313	20,945
投資事業組合利益	30,816	31,027
受取和解金	4,665	—
特別利益合計	35,796	51,973
特別損失		
固定資産除却損	2,868	82
固定資産売却損	5,743	—
投資有価証券評価損	—	2,050
減損損失	6,899	—
リース解約損	4,281	123
特別損失合計	19,792	2,256
税金等調整前当期純利益	306,344	290,074
法人税、住民税及び事業税	140,806	129,919
法人税等調整額	19,073	△3,531
法人税等合計	159,880	126,387
少数株主損益調整前当期純利益	146,464	163,686
少数株主利益	—	4,505
当期純利益	146,464	159,180

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,464	163,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,268	120,986
退職給付に係る調整額	-	△5,972
その他の包括利益合計	76,268	115,013
包括利益	222,732	278,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,732	273,297
少数株主に係る包括利益	-	5,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	820,400	881,100	2,514,935	△46,196	4,170,238	222,507	—	222,507	4,392,746
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,514,935	△46,196	4,170,238	222,507	—	222,507	4,392,746
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
剰余金の配当			△56,389		△56,389				△56,389
当期純利益			146,464		146,464				146,464
自己株式の取得				△116	△116				△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						76,268	△23,076	53,191	53,191
当期変動額合計	—	—	90,074	△116	89,957	76,268	△23,076	53,191	143,149
当期末残高	820,400	881,100	2,605,010	△46,313	4,260,196	298,775	△23,076	275,699	4,535,896

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,605,010	△46,313	4,260,196	298,775	△23,076	275,699	—	4,535,896
会計方針の変更による累積的影響額			△9,574		△9,574					△9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,595,435	△46,313	4,250,622	298,775	△23,076	275,699	—	4,526,321
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			1,736		1,736					1,736
剰余金の配当			△70,483		△70,483					△70,483
当期純利益			159,180		159,180					159,180
自己株式の取得				△560	△560					△560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						120,089	△5,972	114,116	5,402	119,519
当期変動額合計	—	—	90,433	△560	89,872	120,089	△5,972	114,116	5,402	209,392
当期末残高	820,400	881,100	2,685,868	△46,873	4,340,494	418,865	△29,048	389,816	5,402	4,735,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,344	290,074
減価償却費	80,490	82,383
のれん償却額	32,448	32,448
減損損失	6,899	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,050
固定資産売却損益 (△は益)	5,429	△20,945
固定資産除却損	2,868	82
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30,816	△31,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,403	△3,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,785	△325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,702	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,762	△4,204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,661	9,026
受取利息及び受取配当金	△19,347	△21,412
支払利息	9,373	5,152
持分法による投資損益 (△は益)	△447	1,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△529,037	△502,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,038	70,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	567,102	205,545
その他	32,356	△10,390
小計	381,727	103,831
利息及び配当金の受取額	19,815	21,413
利息の支払額	△9,372	△5,162
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△98,446	△145,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,724	△25,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,226	△11,681
有形固定資産の売却による収入	5,418	66,959
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△1,791
投資有価証券の取得による支出	△19,069	△26,100
投資有価証券の売却による収入	—	4,992
定期預金の預入による支出	△56,000	△44,580
定期預金の払戻による収入	160,498	66,501
貸付けによる支出	△21,267	—
貸付金の回収による収入	882	1,101
保険積立金の積立による支出	△2,600	△996
その他	53,041	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,687	126,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,950,000	4,630,000
短期借入金の返済による支出	△4,950,000	△4,680,000
長期借入金の返済による支出	△68,760	△68,760
自己株式の取得による支出	△116	△560
リース債務の返済による支出	△33,942	△41,592
配当金の支払額	△56,346	△70,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,165	△231,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,246	△130,079
現金及び現金同等物の期首残高	604,075	809,321
現金及び現金同等物の期末残高	809,321	679,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,821千円増加し、利益剰余金が9,574千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,780,484	13,396,947	3,004,492	485,085	29,667,008	—	29,667,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,780,484	13,396,947	3,004,492	485,085	29,667,008	—	29,667,008
セグメント利益	1,143,331	1,261,055	256,675	60,589	2,721,651	—	2,721,651

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451	—	29,565,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451	—	29,565,451
セグメント利益	1,172,000	1,163,667	254,375	58,991	2,649,034	—	2,649,034

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	965円31銭	1株当たり純資産額	1,006円88銭
1株当たり当期純利益金額	31円17銭	1株当たり当期純利益金額	33円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	146,464	159,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	146,464	159,180
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,698,984	4,698,762

(重要な後発事象)

連結子会社との合併

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

北星化学株式会社は、化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売を中心に事業を展開しております。この度、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的に吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併取締役会決議日	平成27年11月16日
合併契約締結日	平成27年11月16日
効力発生日	平成28年4月1日(予定)

②合併の方式

当社を存続会社とし北星化学株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

③合併に係る割当の内容

当社は、北星化学株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(3) 被合併法人の概要(平成27年9月30日現在)

名称	北星化学株式会社
事業内容	化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売
所在地	岩手県盛岡市上田三丁目5番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 晶
資本金の額	10百万円
純資産の額	51百万円
総資産の額	143百万円

(4) 合併後の状況

本合併の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,042	460,372
受取手形	491,458	538,381
売掛金	4,265,961	4,587,891
商品	627,706	565,854
繰延税金資産	19,479	16,659
その他	165,218	181,214
貸倒引当金	△53	—
流動資産合計	6,077,813	6,350,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,794	357,090
構築物	15,509	13,156
車両運搬具	764	324
工具、器具及び備品	279,494	284,312
土地	1,207,211	1,207,211
リース資産	83,058	123,888
有形固定資産合計	1,967,833	1,985,984
無形固定資産		
ソフトウェア	2,362	1,409
電話加入権	5,912	5,912
無形固定資産合計	8,275	7,321
投資その他の資産		
投資有価証券	990,747	1,119,508
関係会社株式	195,500	195,500
関係会社長期貸付金	2,549	2,000
リース投資資産	198,050	127,085
差入保証金	422,229	425,814
その他	73,254	76,497
貸倒引当金	△18,378	△18,119
投資その他の資産合計	1,863,951	1,928,285
固定資産合計	3,840,060	3,921,592
資産合計	9,917,873	10,271,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	399,842	304,591
買掛金	4,105,019	4,394,350
リース債務	138,695	147,337
未払費用	41,971	39,892
未払法人税等	92,541	67,646
賞与引当金	30,000	30,000
その他	101,379	78,549
流動負債合計	4,909,449	5,062,367
固定負債		
リース債務	255,856	218,618
繰延税金負債	154,260	172,251
退職給付引当金	13,521	26,813
役員退職慰労引当金	66,694	71,603
その他	34,975	35,498
固定負債合計	525,308	524,785
負債合計	5,434,757	5,587,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,990	35,727
別途積立金	2,200,000	2,230,000
繰越利益剰余金	192,348	245,003
利益剰余金合計	2,531,339	2,615,730
自己株式	△46,313	△46,873
株主資本合計	4,186,525	4,270,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,590	414,456
評価・換算差額等合計	296,590	414,456
純資産合計	4,483,115	4,684,813
負債純資産合計	9,917,873	10,271,966

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,498,085	21,313,829
売上原価	19,565,174	19,388,967
売上総利益	1,932,910	1,924,862
販売費及び一般管理費	1,692,276	1,698,797
営業利益	240,633	226,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,942	19,116
その他	13,390	12,452
営業外収益合計	30,332	31,569
営業外費用		
支払利息	38	132
その他	1,882	818
営業外費用合計	1,921	950
経常利益	269,045	256,683
特別利益		
固定資産売却益	59	—
投資事業組合利益	30,816	31,027
受取和解金	4,665	—
特別利益合計	35,541	31,027
特別損失		
固定資産除却損	1,175	10
投資有価証券評価損	—	2,050
減損損失	6,899	—
リース解約損	3,583	—
特別損失合計	11,658	2,060
税引前当期純利益	292,928	285,650
法人税、住民税及び事業税	139,171	128,652
法人税等調整額	1,595	△5,715
法人税等合計	140,766	122,936
当期純利益	152,162	162,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	96,575	2,435,566
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	96,575	2,435,566
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△56,389	△56,389
当期純利益							152,162	152,162
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	95,772	95,772
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,196	4,090,869	220,950	220,950	4,311,820
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,196	4,090,869	220,950	220,950	4,311,820
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△56,389			△56,389
当期純利益		152,162			152,162
自己株式の取得	△116	△116			△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			75,639	75,639	75,639
当期変動額合計	△116	95,656	75,639	75,639	171,295
当期末残高	△46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339
会計方針の変更による累積的影響額							△9,574	△9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	182,773	2,521,764
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,736			1,736
別途積立金の積立						30,000	△30,000	—
剰余金の配当							△70,483	△70,483
当期純利益							162,713	162,713
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,736	30,000	62,229	93,965
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115
会計方針の変更による累積的影響額		△9,574			△9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,313	4,176,951	296,590	296,590	4,473,541
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		1,736			1,736
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△70,483			△70,483
当期純利益		162,713			162,713
自己株式の取得	△560	△560			△560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,866	117,866	117,866
当期変動額合計	△560	93,405	117,866	117,866	211,271
当期末残高	△46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

連結子会社との合併

4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年12月17日付予定)

新任取締役候補

取締役 高田 修(現 顧問)

(注) 新任取締役候補 高田 修氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。